



ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：**スペース革命**

設定来の運用状況と勢いを増す宇宙関連ビジネス



「スペース革命」の運用を担当しております三国です。当ファンドは2018年11月の設定以降おかげさまで**3周年**を迎え、2021年11月22日現在、純資産総額は4ファンド合計で**602億円**となっています。

今後も、良好な運用実績を投資家のみなさまにお届けするべく、全力をあげて運用してまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。



ニッセイアセットマネジメント
株式運用部 上席運用部長
三国 公靖

設定来の運用状況 (2021年11月22日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第3期 (2020/4)	第4期 (2020/10)	第5期 (2021/4)	第6期 (2021/10)	設定来 累計額
0円	1,000円	1,400円	1,100円	4,700円

年2回決算型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第3期 (2020/4)	第4期 (2020/10)	第5期 (2021/4)	第6期 (2021/10)	設定来 累計額
0円	700円	1,500円	1,500円	4,800円

資産成長型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/10)	第2期 (2020/10)	第3期 (2021/10)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/10)	第2期 (2020/10)	第3期 (2021/10)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年11月2日<設定日>～2021年11月22日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

マザーファンドの運用実績



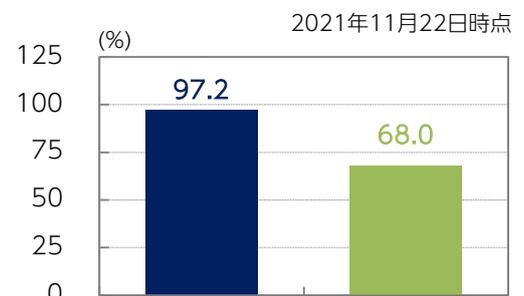
2021年11月22日時点で、マザーファンドの設定来の累積パフォーマンスは**97.2%**となっており、世界株式指数を**約29%**上回っています。また、運用の効率性を示す1リスク当りのリターンも、世界株式指数を上回る結果となっています。

このような良好な運用実績をあげることができた背景としては、TCWからの助言を活用した銘柄選択が奏功していることに加えて、**近年宇宙関連ビジネスの成長の勢いが増してきている**ことや、プロジェクトが長期にわたる宇宙関連ビジネスは相対的に**長期安定成長が期待できる**ことなどが影響していると考えています。

設定来の累積パフォーマンス

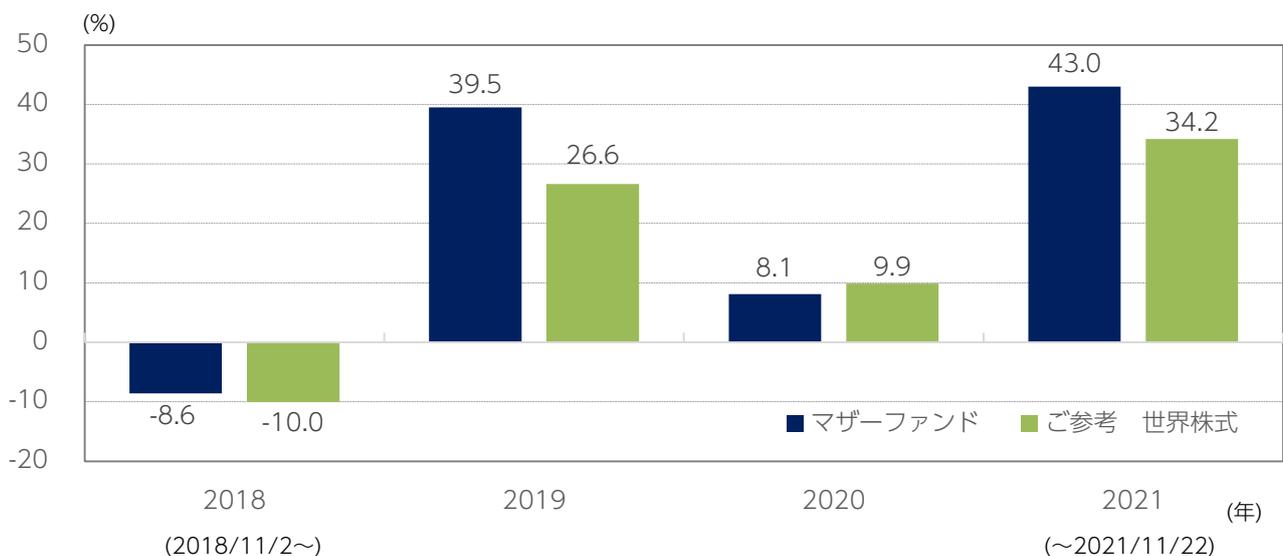


設定来の騰落率とリスク・リターン



	マザーファンド	ご参考 世界株式
リターン (年率)	24.9%	18.5%
リスク (年率)	23.5%	21.8%
リターン / リスク	1.06	0.85

年間パフォーマンスの比較



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)、マザーファンド設定日の前営業日を起点に算出。リスク(年率)は日次リターンの標準偏差を年率換算したものです。上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

勢いを増す宇宙関連ビジネス①



宇宙関連ビジネスが活況を呈していることの表れの一つとして、近年宇宙関連企業の新規上場が活発化しており、上場後の精力的な取り組みが注目されています。

例えば、2019年10月に新規上場した米ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングスは、今年6月に米連邦航空局(FAA)から**宇宙旅行に一般客を搭乗させる承認**を得たと発表しました。また、7月には創業者のリチャード・ブランソン氏らに乗せた**宇宙船の試験飛行を成功**させています。今後は宇宙空間を経由することで、地上間の移動時間を画期的に短くする取組みなどへの応用が期待されています。

主な宇宙関連企業の新規上場

上場時期	企業名	国名	事業内容
2019/3	AAC Clyde Space AB	スウェーデン	宇宙船関連の電子機器の製造等
2019/10	Virgin Galactic Holdings Inc	米国	ミサイル・ロケット機器の製造等
2020/4	NanJing Research Institute of Surveying, Mapping & Geotechnical Investigation, Co.,Ltd.	中国	地盤調査、地図サービス等
2021/2	AmpliTech Inc.	米国	宇宙または飛行用途向けアンプ製造等
2021/4	AST SpaceMobile Inc	米国	宇宙を基盤としたブロードバンド回線網の提供等
2021/7	AstraSpace Inc	米国	宇宙ロケットの打上げサービス等
2021/8	Momentus Inc	米国	宇宙への輸送や衛星サービス等
2021/8	Spire Global Inc	米国	宇宙を基盤としたデータ分析やサービス等
2021/8	Rocket Lab USA Inc	米国	宇宙船や衛星の部品の製造等
2021/8	Astrocast SA	スイス	低軌道向け小型衛星の開発等
2021/9	Redwire Corp	米国	宇宙でのインフラ整備等のサービスの提供
2021/9	Arqit Quantum Inc	英国	衛星通信の量子暗号化技術を活用した商品の提供等
2021/9	BlackSky Technology Inc	米国	衛星コンステレーションの活用による監視サービス等
2021/10	NextNav Inc	米国	正確な位置情報等から次世代GPSを提供
2021年 上場予定	Satellogic USA Inc	米国	高解像度の衛星画像を活用したサービスの提供等
2021年 上場予定	Planet Labs Inc	米国	衛星画像を利用した顧客別のソリューションの提供等
2021年 上場予定	Nanoracks	米国	ペイロードの運搬および商業用宇宙空間の提供等
2021年 上場予定	Virgin Orbit	米国	小型衛星打ち上げサービス等
2022年 上場予定	Terran Orbital Corp	米国	宇宙船の開発、打ち上げサービス等を提供

出所)TCW等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は2021年11月時点の情報に基づくものです。宇宙関連企業の新規上場の全て網羅するものではありません。上場予定は変更になる場合があります。個別企業に関する記載は、特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。以下同じです。

勢いを増す宇宙関連ビジネス②



宇宙関連ビジネスの成長が勢いを増していることは、様々なニュースからも感じとれるのではないのでしょうか。例えば、近頃しばしば耳にする**「アルテミス計画」**は注目に値すると考えています。同プロジェクトでは様々な民間企業が参画しており、今後も**宇宙に関する技術やノウハウがある企業にとって商機がある**とみています。

また、足もとでは米グーグルと米スペースXが提携を発表したり、米ブルーオリジンが初の商業飛行を成功させるなど、興味深い数々のニュースが報じられています。**宇宙関連ビジネスに対する投資家の関心は、今後さらに高まっていく**と予想しています。

米国の威信をかけた国際的プロジェクト「アルテミス計画」

「アルテミス計画」は、NASA(米航空宇宙局)が民間企業や各国機関と進める国際的プロジェクトです。有人月面着陸や月面基地の建設開始など、2020年代中の月面開発をめざしています。

「アルテミス計画」イメージ図



上記の画像等はイメージです。

「アルテミス同意*」に署名した国 (2021年10月時点)

※アルテミス計画を念頭に提唱された宇宙探査や宇宙利用に関する基本原則

オーストラリア	ポーランド
ブラジル	韓国
カナダ	ウクライナ
イタリア	アラブ首長国連邦
日本	英国
ルクセンブルク	米国
ニュージーランド	計：13カ国

注目ポイント①：民間企業にとって大きな商機に

当計画では、宇宙に関する技術やノウハウを有した民間企業が各工程で必要な開発等を受注しており、今後もその動向が注目されています。
(例.有人着陸システム：米スペースX)

注目ポイント②：ロシア・中国は対抗

2021年3月、ロシアの国営宇宙開発企業ロスコスモスは、月での基地建設に向けて中国国家宇宙局と合意しました。
ロシア、中国は米主導の「アルテミス計画」に否定的な立場を示しており、同計画に対抗した形をとっています。

出所)各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

勢いを増す宇宙関連ビジネス②

主な宇宙関連ニュース(2021年1月～10月)



日付	内容
1月	三菱重工業とJAXA(宇宙航空研究開発機構)が次世代ロケット「H3」の一部を公開 機体価格を従来の半分に抑え、各国政府からの受注だけでなく、従来手薄だった民間需要の取込みも見込む。
2月	米JPモルガン・チェース、2機の衛星間でブロックチェーンの決済を行う軌道上実証に成功 IoT決済を分散化するため、地球から切り離された宇宙空間を利用する。事業化すれば、災害時などを見据えたリスク分散に役立つものと考えられている。
3月	米ブルーオリジンとNASA(米航空宇宙局)は、月面の低重力環境を再現する技術開発に関する契約を締結 2024年に予定している有人月面ミッションのアルテミス計画に向けたもの。
4月	NASA(米航空宇宙局)は、米スペースXを月着陸船の開発企業に決定 米ブルー・オリジンなども候補だったが、安全性の高さやコストを理由に決定。開発する月着陸船は有人月探査計画「アルテミス」に使用される予定。
5月	米グーグルと米スペースXが提携を発表 スターリンク衛星による衛星通信を介して、従来は接続が困難だった地域の企業もグーグルクラウドへの接続が可能となる。2021年後半からサービス開始予定。
6月	米ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングスは、米連邦航空局(FAA)から宇宙旅行に一般客を搭乗させる承認を得たと発表 2022年の事業化に向け、今夏以降も複数回のテスト飛行を行う予定。
7月	米ブルーオリジンが、創業者ジェフ・ベゾス氏ら4人が乗り込んだ同社初の有人宇宙飛行に成功 同社は今回の宇宙飛行を有料で客を乗せる初の商業飛行と位置づけている。
8月	人工衛星を活用した高速インターネット・サービスの提供をめざす英ワンウェブが小型通信衛星の打ち上げに成功 同社の衛星の打ち上げは今回で9回目で、軌道上にある衛星は合計288機となった。
9月	米スペースXが15日に打ち上げた宇宙船「クルードラゴン」が18日に地球に帰還 職業宇宙飛行士を含まない民間人のみの初の宇宙滞在飛行となった。同社は2022年も複数の宇宙旅行を計画しており、2023年には月への周回旅行を計画している。
10月	米ブルーオリジンが宇宙ステーション「オービタルリーフ」の開発構想を発表 商業的に開発・所有し、「複合型のビジネスパーク」として2020年代後半の運用開始を目指す。米国の宇宙開発における「官から民」への流れが加速することになりそうだ。

出所)各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・配分方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

<為替ヘッジの有無>

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

<決算頻度・配分方針>

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり></p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし></p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものであります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんTT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東北銀行		○	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行		○	中国財務局長(登金)第5号	○		○	

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。